

令和 6 年第 1 回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和 5 年度関係)

	(頁)
1 令和 5 年度最終補正予算案について…………… 2 (令和 6 年第 1 回茨城県議会定例会 議案④ 立地推進部関係抜粋)	
2 第 98 号議案 県有財産の売却処分について (上河原崎・中西地区戸建住宅用地)…………… 15	
3 第 99 号議案 県有財産の売却処分について (島名・福田坪地区商業施設用地)…………… 15	
4 諸般の報告	
○ 県施行による産業用地の開発について[企業局共管]…………… 16	
5 令和 5 年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要…………… 16	

令和 6 年 3 月 1 5 日
立 地 推 進 部

令和6年2月29日開会

④

令和6年第1回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

予 算

第73号議案

令和5年度 茨城県一般会計補正予算（第8号）

令和5年度茨城県一般会計の補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ18,538,845千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,329,314,478千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		1,680,883 ^{千円}	△ 49,074 ^{千円}	1,631,809 ^{千円}
	1 議会費	1,680,883	△ 49,074	1,631,809
2 総務費		41,276,043	22,363,041	63,639,084
	1 総務管理費	26,555,100	21,467,166	48,022,266
	2 徴税費	12,273,495	57,196	12,330,691
	3 市町村振興費	1,820,325	△ 36,212	1,784,113
	4 選挙費	17,580	△ 761	16,819
	5 人事委員会費	142,917	△ 5,727	137,190
	6 監査委員費	166,626	△ 373	166,253
	7 諸費	300,000	881,752	1,181,752
3 企画開発費		14,406,683	1,473,910	15,880,593
	1 企画費	8,361,657	△ 389,315	7,972,342
	2 開発費	5,506,034	1,901,620	7,407,654
	3 統計調査費	538,992	△ 38,395	500,597
4 生活環境費		8,825,868	△ 1,748,036	7,077,832
	1 生活文化費	1,821,705	△ 255,023	1,566,682
	2 環境保全費	7,004,163	△ 1,493,013	5,511,150
5 防災・危機管理費		5,972,494	944,175	6,916,669
	1 防災費	4,951,435	853,589	5,805,024
	2 災害救助費	1,021,059	90,586	1,111,645
6 保健医療費		139,285,892	△ 17,872,739	121,413,153
	1 保健医療費	70,054,427	2,342,005	72,396,432
	2 保健所費	2,077,166	61,624	2,138,790

	3 医 薬 費	13,329,298	△	2,464,260	10,865,038
	4 環 境 衛 生 費	1,235,558	△	23,056	1,212,502
	5 公 衆 衛 生 費	52,589,443	△	17,789,052	34,800,391
7 福 祉 費		131,650,331		798,636	132,448,967
	1 福 祉 政 策 費	2,469,727		2,083,118	4,552,845
	2 生 活 保 護 費	4,993,507		124,701	5,118,208
	3 障 害 福 祉 費	36,599,958		127,266	36,727,224
	4 長 寿 福 祉 費	46,519,550	△	1,764,977	44,754,573
	5 児 童 福 祉 費	41,067,589		228,528	41,296,117
8 勞 働 費		2,767,806	△	320,144	2,447,662
	1 勞 働 政 策 費	755,215	△	5,114	750,101
	2 職 業 能 力 開 発 費	1,881,249	△	306,699	1,574,550
	3 勞 働 委 員 会 費	131,342	△	8,331	123,011
9 農 林 水 産 業 費		47,172,711	△	1,565,172	45,607,539
	1 農 業 費	11,906,094	△	1,992,345	9,913,749
	2 畜 産 業 費	5,114,329	△	379,532	4,734,797
	3 林 業 費	6,274,581		2,812,442	9,087,023
	4 水 産 業 費	4,303,689	△	165,142	4,138,547
	5 農 地 費	19,574,018	△	1,840,595	17,733,423
10 営 業 戦 略 費		6,873,080	△	2,090,104	4,782,976
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	983,150	△	6,390	976,760
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	4,051,526	△	1,208,706	2,842,820
	3 国 際 ビジネス推進費	1,838,404	△	875,008	963,396
11 立 地 推 進 費		19,754,879	△	7,498,751	12,256,128
	1 立 地 推 進 費	19,754,879	△	7,498,751	12,256,128

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
2 総務費			千円 -	千円 454,004	千円 454,004
	1 総務管理費		-	454,004	454,004
		維持修繕費	-	136,997	136,997
		電気保安管理費	-	1,951	1,951
		県庁舎維持管理費	-	31,361	31,361
		県庁舎長寿命化対策推進費	-	283,695	283,695
3 企画開発費			-	2,358,073	2,358,073
2 開発費			-	2,358,073	2,358,073
	つくば国際会議場費	-	15,180	15,180	
	地域鉄道設備等整備促進費	-	4,540	4,540	
	湊鉄道線支援事業費	-	88,534	88,534	
	T X 県内延伸構想推進事業費	-	10,490	10,490	
	工業用水道事業推進費	-	20,146	20,146	
	生活基盤施設耐震化等交付金	-	1,373,183	1,373,183	
	水道事業出資金	-	846,000	846,000	
4 生活環境費			240,000	955,020	1,195,020
1 生活文化費	りんりんスクエア土浦施設運営費	-	4,982	4,982	
	2 環境保全費		240,000	950,038	1,190,038
		特定外来生物防除事業費	-	39,000	39,000
		狩猟者研修センター整備事業費	-	10,428	10,428
		運営費	-	2,200	2,200
		産業廃棄物処理施設確保対策費	240,000	898,410	1,138,410
5 防災・危機管理費			-	1,359,011	1,359,011

		農業水利施設外来水生植物侵入防止対策緊急支援事業費	-	60,000	60,000
		農村地域防災減災事業費	157,734	442,030	599,764
		耕作条件改善事業費	-	154,941	154,941
		水利施設管理強化事業費	-	2,355	2,355
		基幹農道整備事業費	-	32,600	32,600
		ふるさと農道整備事業費	-	20,100	20,100
		県営かんがい排水事業費	372,129	827,382	1,199,511
		県営畑地帯総合整備事業費	337,255	439,390	776,645
		中山間地域農業基盤整備促進事業費	-	3,093	3,093
		経営体育成基盤整備事業費	1,878,660	1,475,000	3,353,660
		水田畑地化推進事業費	-	20,000	20,000
		団体営農業集落排水事業費	-	47,651	47,651
		国土調査事業費補助	-	69,855	69,855
10 営業戦略費			-	210,855	210,855
	2 誘客・販路拡大推進費		-	90,855	90,855
		観光施設管理費	-	15,700	15,700
		稼げる地域観光支援事業費	-	55,205	55,205
		フラワーパーク振興事業費	-	19,950	19,950
	3 国際ビジネス推進費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	-	120,000	120,000
11 立地推進費			48,300	1,039,421	1,087,721
	1 立地推進費		48,300	1,039,421	1,087,721
		工業団地整備推進費	-	739,585	739,585
		工業団地整備調整推進事業費	-	37,796	37,796
		都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	48,300	245,806	294,106
		T X沿線緑地保全事業費	-	2,312	2,312

		やさしさのまち「桜の郷」 整備事業費	-	13,922	13,922
12 商 工 費			-	721,898	721,898
	2 技術振興費	維持運営費	-	116,498	116,498
	3 中小企業費		-	605,400	605,400
		特別高圧受電施設等 電気料金支援事業費	-	390,000	390,000
		被災事業者再建 支援事業費	-	215,400	215,400
13 土 木 費			49,846,253	23,369,624	73,215,877
	1 土木管理費		-	23,172	23,172
		開発許可等施行費	-	22,144	22,144
		建築防災事業費	-	1,028	1,028
	2 道路橋梁費		31,182,028	6,307,140	37,489,168
		道路工事調査費	-	119,559	119,559
		地方道路整備費	15,546,939	1,310,035	16,856,974
		県単道路改良費	628,654	103,368	732,022
		県単自転車道整備費	-	80,608	80,608
		合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	-	2,026,281	2,026,281
		道路台帳調製費	-	4,183	4,183
		道路計画調査費	-	19,400	19,400
		地方道路整備費	8,395,608	1,760,000	10,155,608
		移管道路整備費	-	63,372	63,372
		道路直轄事業負担金	-	820,334	820,334
		3 河川海岸費		15,079,194	13,830,368
	河川改良計画基礎調査費		-	44,402	44,402
	ダム管理事業費		-	373,262	373,262
	ダム調査費		-	3,058	3,058

第77号議案

令和5年度 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計補正予算 (第1号)

令和5年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,187,503千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,156,362千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、次による。

起債の目的	補正前の限度額	補正額	補正後の限度額
神栖総合公園整備事業	87,100 ^{千円}	△ 87,100 ^{千円}	— ^{千円}
サッカーミュージアム整備事業	29,200	△ 29,200	—
計	116,300	△ 116,300	—

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入		1,968,859 ^{千円}	1,187,503 ^{千円}	3,156,362 ^{千円}
	1 事業収入	520,000	1,710,009	2,230,009
	2 財産収入	548,167	△ 18,739	529,428
	3 繰越金	387,730	△ 387,730	-
	4 諸収入	395,795	△ 75	395,720
	5 県債	116,300	△ 116,300	-
	6 使用料	867	338	1,205
歳入合計		1,968,859	1,187,503	3,156,362

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費		1,968,859 ^{千円}	1,187,503 ^{千円}	3,156,362 ^{千円}
	1 鹿島開発事業費	1,200,666	△ 391,086	809,580
	2 公債費	758,193	△ 4,795	753,398
	3 予備費	10,000	1,583,384	1,593,384
歳出合計		1,968,859	1,187,503	3,156,362

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費			12,940 ^{千円}
	1 鹿島開発事業	カシマサッカースタジアム管理運営費	12,940
合計			12,940

第86号議案

令和5年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算 (第2号)

令和5年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ768,268千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,093,488千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、次による。

起債の目的	補正前の限度額	補正額	補正後の限度額
土地区画整理事業	1,723,000 千円	△ 66,800 千円	1,656,200 千円
計	1,723,000	△ 66,800	1,656,200

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理 事業収入		15,325,220 ^{千円}	768,268 ^{千円}	16,093,488 ^{千円}
	2 国庫支出金	45,755	△ 22	45,733
	3 負担金	260,000	△ 84,000	176,000
	4 財産収入	6,764,450	△ 2,017,000	4,747,450
	5 繰入金	4,495,000	△ 190,329	4,304,671
	6 繰越金	1,500,257	3,126,422	4,626,679
	7 諸収入	536,748	△ 3	536,745
	8 県債	1,723,000	△ 66,800	1,656,200
歳入合計		15,325,220	768,268	16,093,488

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理 事業費		15,325,220 ^{千円}	768,268 ^{千円}	16,093,488 ^{千円}
	1 T X 沿線 開発事業費	6,067,498	1,666,496	7,733,994
	2 島名・福田 開発事業費	2,487,955	△ 550,393	1,937,562
	3 上河原崎・中西 開発事業費	6,715,358	△ 307,798	6,407,560
	4 阿見・吉原 開発事業費	54,409	△ 40,037	14,372
歳出合計		15,325,220	768,268	16,093,488

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
1 土地区画整理 事業費			千円 836,700	千円 1,752,435	千円 2,589,135
	2	島名・福田坪 開発事業費	181,200	566,750	747,950
	3	上河原崎・中西 開発事業費	655,500	1,185,685	1,841,185
合計			836,700	1,752,435	2,589,135

2 第98号議案 県有財産の売却処分について（上河原崎・中西地区戸建住宅用地）

第98号議案

県有財産の売却処分について

下記により、県有財産を売却処分するものとする。

記

- 1 不動産の表示
つくば市島名字中西2820番2ほか113筆
土地 80,385.06平方メートル
- 2 売却予定価格
金 1,860,000,000円
- 3 売却処分先
水戸市笠原町600番地62
上河原崎・中西地区戸建住宅用地分譲事業共同企業連合体
代表企業 茨城セキスイハイム株式会社
代表取締役 鈴木 芳 仁

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

3 第99号議案 県有財産の売却処分について（島名・福田坪地区商業施設用地）

第99号議案

県有財産の売却処分について

下記により、県有財産を売却処分するものとする。

記

- 1 不動産の表示
つくば市島名字香取1937番ほか78筆
土地 40,338平方メートル
- 2 売却予定価格
金 2,003,266,000円
- 3 売却処分先
つくば市西大橋599番地1
株式会社カスミ
代表取締役 塚 田 英 明

令和6年3月5日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

4 諸般の報告

○ 県施行による産業用地の開発について[企業局共管]

(1) 坂東山地区土地造成事業の進捗について

先行して公募を行った4区画について、複数の企業から申込みがあり、現在、立地企業の審査等に関する手続きなどを進めている。

(2) ひたちなか地区土地造成事業の進捗について

先月、第1期拡張地区の国有地取得の契約を締結。今月から造成工事に着手予定。

5 令和5年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要（立地推進部）

評価区分	法人数（構成比）	出資法人名
概ね良好	1（100%）	（公財）茨城県開発公社
改善の余地あり	0（0%）	
改善措置が必要	0（0%）	
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	0（0%）	
合計	1	

（参考）【全体】

評価区分	法人数（構成比）
概ね良好	24（75%）
改善の余地あり	4（13%）
改善措置が必要	3（9%）
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	1（3%）
合計	32

令和6年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和5年度関係)

- 1 立地推進課 (令和5年度補正予算案 (一般会計)、諸報告) 2
- 2 立地整備課 (令和5年度補正予算案 (一般会計・特別会計)、諸報告) 7
- 3 宅地整備販売課 (令和5年度補正予算案 (一般会計・特別会計)、付託案件) 18

令和6年3月15日
立 地 推 進 部

⑥

令和 6 年 2 月 29 日 開 会

令和 6 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

(第 2 綴)

茨 城 県

一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
立地推進課				
立地促進費	△6,397,820	国庫支出金 △41,962 財産収入 △19,185 繰入金 △3,016,895 諸収入 △3,334,495 計 △6,412,537	14,717	
立地促進総務費	7,187	—	7,187	職員給与費等 7,385 (現計 159,378) 諸費 △198 (現計 3,410)
商工金融対策費	△3,334,503	諸収入 △3,334,503	—	工場立地促進融資資金貸付金 (現計 4,000,000)
立地促進費	△3,076,181	国庫支出金 △41,962 財産収入 △19,101 繰入金 △3,016,895 諸収入 3 計 △3,077,955	1,774	企業立地促進費 1,891 (現計 18,307) 企業立地促進特別対策事業費 △3,016,895 (現計 5,603,873) 企業誘致活動費 △419 国補(10/10) 県単

				(現計 9,407) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 業費 △41,657 国補(10/10) (現計 504,700) 企業立地促進基金積立金 △19,101 (現計 19,492)
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	△84	財産収入 △84	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金 (現計 86)
企業誘致推進費	5,761	諸収入 5	5,756	職員給与費等 7,002 (現計 95,748) 東京渉外諸費 内容補正 (現計 3,853) 企業誘致推進費 △686 (現計 22,012) 企業誘致強化事業費 △690 (現計 2,492) 土地販売推進費 135 (現計 4,362)
立地整備課				
工業団地整備推進費	△920,453	財産収入 720,889	△1,641,342	工業団地整備推進費 (現計 4,425,130)

項 目	産業立地セミナー（in大阪）及び工業団地等立地企業懇談会の開催結果について
-----	---------------------------------------

1 産業立地セミナー（in大阪）

（1）目 的：企業立地の促進に向け、関西圏の企業を対象に、本県の優れた立地環境をPRする。

（2）日 時：令和6年2月6日（火）15:00～

（3）場 所：ホテルグランヴィア大阪（大阪府大阪市）

（4）参加者数：230人（参加企業数 130社）

（5）内 容

① 講 演：「TSMCなど半導体ファンドリー企業の最新戦略と将来展望」
グロスバーグ合同会社 代表 大山 聡 氏

② 県行政説明：立地推進部

③ 企業誘致の取組紹介：ひたちなか市、つくばみらい市

④ 市町村PRブース：県内15市町による企業誘致や観光物産等のPR

⑤ 交流会

2 工業団地等立地企業懇談会

（1）目 的：立地企業のさらなる設備投資にあたっての課題やそのために必要な事業環境に対するニーズを把握する。

（2）日 時：令和6年2月26日（月）15:00～

（3）場 所：水戸京成ホテル（水戸市三の丸）

（4）参加者数：81人（参加企業数 65社）

（5）内 容

① 講 演：「Z世代の就職志向と採用戦略」
株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
HRアセスメントソリューション統括部
主任研究員 飯塚 彩 氏

② 県主要事業説明：産業戦略部、土木部、立地推進部、県民生活環境部

③ 意見交換会

④ 交流会

一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

				(現計 9,407)
				原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 △41,657
				国補(10/10)
				(現計 504,700)
				企業立地促進基金積立金 △19,101
				(現計 19,492)
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	△84	財産収入 △84	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金 (現計 86)
企業誘致推進費	5,761	諸収入 5	5,756	職員給与費等 7,002 (現計 95,748)
				東京渉外諸費
				内容補正 (現計 3,853)
				企業誘致推進費 △686 (現計 22,012)
				企業誘致強化事業費 △690 (現計 2,492)
				土地販売推進費 135 (現計 4,362)
立地整備課				
工業団地整備推進費	△920,453	財産収入 720,889	△1,641,342	工業団地整備推進費 (現計 4,425,130)

事業推進費	10,855	財産収入 △390	11,245	
事業推進総務費	11,134	財産収入 △390	11,524	職員給与費等 11,633 (現計 129,321) 諸費 △499 (現計 4,939)
立地促進費	△279	—	△279	開発公社指導費 (現計 323)
工業団地整備調整推進費	—	—	—	工業団地整備調整推進事業費 内容補正 (現計 58,285)
立地整備課計	△909,598	財産収入 720,499	△1,630,097	
宅地整備販売課				
土地販売総務費	6,691	—	6,691	職員給与費等 9,460 (現計 148,231) 諸費 △2,769 (現計 7,663)
土地販売推進費	△198,024	国庫支出金 △2,404 使用料 33 県債 △190,400 計 △192,771	△5,253	

一般會計予算繰越明許費概要

(318)

				不 用 額	—
				繰 越 額	55,205
観光施設整備費	19,950	—	19,950	フラワーパーク振興事業費	
				予算計上額	39,941
				本年度支出所要額	19,991
				残 額	19,950
				不 用 額	—
				繰 越 額	19,950
営業戦略部計	210,855	国庫支出金 175,205	35,650		
立地整備課					
工業団地整備推進費	739,585	—	739,585	工業団地整備推進費	
				予算計上額	3,504,677
				本年度支出所要額	2,765,092
				残 額	739,585
				不 用 額	—
				繰 越 額	739,585
事業推進費					
工業団地整備調整推進費	37,796	—	37,796	工業団地整備調整推進事業費	
				予算計上額	58,285
				本年度支出所要額	20,489
				残 額	37,796

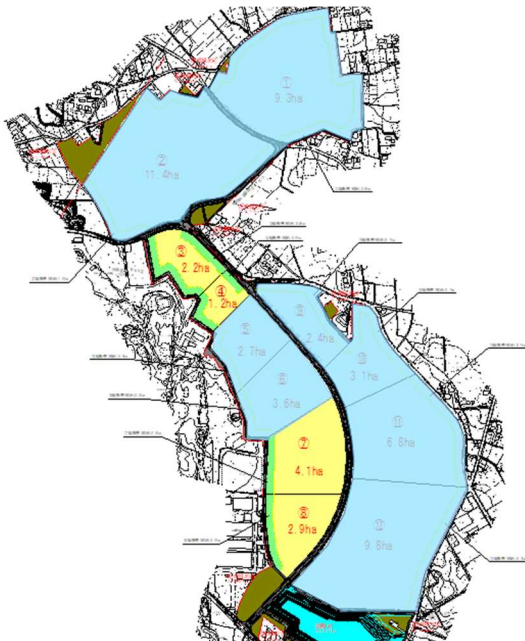
				不 用 額	—
				繰 越 額	37,796
立地整備課計	777,381	—	777,381		
宅地整備販売課					
土地販売推進費	262,040	国庫支出金 1,040 財産収入 13,922 県債 244,500 計 259,462	2,578		
繰出金	245,806	県債 244,500	1,306	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 予算計上額 △190,329 本年度支出所要額 △436,135 残 額 245,806 不 用 額 — 繰 越 額 245,806 (現計 48,300)	
T X 沿線緑地保全事業費	2,312	国庫支出金 1,040	1,272	T X 沿線緑地保全事業費 予算計上額 14,575 本年度支出所要額 12,263 残 額 2,312 不 用 額 — 繰 越 額 2,312	

一般会計 (319)

特別会計補正予算概要

鹿島開発計画費	△21,360	財産収入 諸収入 使用料 計	△21,701 3 338 △21,360	カシマサッカースタジアム管理運営費 (現計 422,001)
計	△21,644	財産収入 諸収入 使用料 計	△21,985 3 338 △21,644	
立地整備課				
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計				
鹿島開発総務費	△4,351	財産収入	△4,351	職員給与費等 (現計 41,505) 共済組合負担金 (現計 8,808)
鹿島開発用地取得費	△55,807	財産収入	△55,807	用地管理費 (現計 47,625) 用地対策費 (現計 107,755)
鹿島開発計画費	△119,307	事業収入 財産収入 諸収入	△5,616 △113,693 2	開発計画調整費 (現計 4,403) 開発財産管理費 △110,322

		計	△119,307	企業立地対策費	(現計 202,535) △5,616 (現計 6,552)
鹿島都市整備事業費	△189,977	事業収入	△189,977	替地造成等事業費	△43,153 (現計 155,903)
				奥野谷浜地区整備事業費	△146,824 (現計 184,345)
公債費	△4,795	事業収入	322,218	償還金	
		財産収入	177,097	利子	△4,795
		繰越金	△387,730	(現計 14,269)	
		諸収入	△80		
		県債	△116,300		
		計	△4,795		
予備費	1,583,384	事業収入	1,583,384	予備費	(現計 10,000)
計	1,209,147	事業収入	1,710,009		
		財産収入	3,246		
		繰越金	△387,730		
		諸収入	△78		
		県債	△116,300		
		計	1,209,147		
保健政策課					

項 目	県施行による産業用地の開発について												
1 坂東山地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）													
（１）事業概要													
<ul style="list-style-type: none"> ・名 称：フロンティアパーク坂東 ・所 在 地：茨城県坂東市山ほか ・面 積：約71.9ha／分譲面積：約59.3ha ・事業開始：令和４年度（令和４年度当初予算～） 													
（２）進捗状況													
①用地取得の状況（3月8日現在）													
<ul style="list-style-type: none"> ・契約者242件／地権者247件（進捗率98.0%） ・未契約者の状況 相続登記が必要な案件、不在者財産管理人制度の利用が必要な案件など 													
②公募スケジュール													
令和５年９月：公募要領（第１次分譲）の公表													
<ul style="list-style-type: none"> ※４区画を先行して公募し、その他の区画については、用地取得の進捗状況に合わせ、順次、公募予定 													
12月：譲受申込書の受付（２週間）													
<ul style="list-style-type: none"> ※複数の企業から申込みあり。現在、立地企業の審査等に関する手続きなどを進めているところ。 													
（３）今後のスケジュール(予定)													
令和６年３月以降：造成工事着手（一部宅地造成工事、調整池・雨水排水工事） 立地企業（第１次分譲）決定・公表													
令和７年度：企業への引き渡し予定													
（参考）フロンティアパーク坂東の区画図													
	<p style="text-align: center;">公募済みの区画</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区画③</td> <td style="text-align: center;">2.2ha</td> </tr> <tr> <td>区画④</td> <td style="text-align: center;">1.2ha</td> </tr> <tr> <td>区画⑦</td> <td style="text-align: center;">4.1ha</td> </tr> <tr> <td>区画⑧</td> <td style="text-align: center;">2.9ha</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">10.4ha</td> </tr> </tbody> </table>		面積	区画③	2.2ha	区画④	1.2ha	区画⑦	4.1ha	区画⑧	2.9ha	計	10.4ha
	面積												
区画③	2.2ha												
区画④	1.2ha												
区画⑦	4.1ha												
区画⑧	2.9ha												
計	10.4ha												

2 ひたちなか地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）

（1）事業概要

①第1期拡張地区

- ・名称：常陸那珂工業団地（第1期拡張地区）
- ・所在地：茨城県ひたちなか市新光町地内
- ・面積：約23ha／分譲面積：約22ha
- ・事業開始：令和5年度（令和5年度当初予算～）

②第2期拡張地区

- ・名称：常陸那珂工業団地（第2期拡張地区）
- ・所在地：茨城県ひたちなか市新光町地内
- ・面積：約38ha／分譲面積：約34ha
- ・事業開始：令和5年度（令和5年度9月補正予算～）

（2）進捗状況

①第1期拡張地区

- ・令和5年11月：都市計画事業認可申請（工業団地造成事業）
- ・令和5年12月：同事業の認可取得
- ・令和6年2月：国有地取得に係る見積合せ、契約締結

②第2期拡張地区

- ・令和6年1月：都市計画事業認可申請（工業団地造成事業）
- ・令和6年2月：同事業の認可取得

（3）今後のスケジュール（予定）

①第1期拡張地区

- 令和6年3月以降：造成工事着手（宅地造成工事、雨水排水工事）
- 令和6年度：造成工事
- 令和7年度：造成工事、分譲開始

②第2期拡張地区

- 令和6年度：国有地取得、造成工事着手
- 令和7年度：造成工事
- 令和8年度：造成工事、分譲開始

（参考）常陸那珂工業団地拡張地区の区画図



一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

事業推進費	10,855	財産収入 △390	11,245	
事業推進総務費	11,134	財産収入 △390	11,524	職員給与費等 11,633 (現計 129,321) 諸費 △499 (現計 4,939)
立地促進費	△279	—	△279	開発公社指導費 (現計 323)
工業団地整備調整推進費	—	—	—	工業団地整備調整推進事業費 内容補正 (現計 58,285)
立地整備課計	△909,598	財産収入 720,499	△1,630,097	
宅地整備販売課				
土地販売総務費	6,691	—	6,691	職員給与費等 9,460 (現計 148,231) 諸費 △2,769 (現計 7,663)
土地販売推進費	△198,024	国庫支出金 △2,404 使用料 33 県債 △190,400 計 △192,771	△5,253	

繰出金	△190,329	県債	△190,400	71	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (現計 4,495,000)
T X沿線緑地保全事業費	△6,619	国庫支出金 使用料 計	△2,404 33 △2,371	△4,248	T X沿線緑地保全事業費 T X沿線緑地保全事業費 △5,736 国補(4.5/10) 県単 (現計 10,494) 大規模緑地維持管理費 △883 (現計 10,700)
桜の郷整備費	△1,076	—	—	△1,076	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費 (現計 16,142)
宅地整備販売課計	△191,333	国庫支出金 使用料 県債 計	△2,404 33 △190,400 △192,771	1,438	
立地推進部計	△7,498,751	国庫支出金 使用料及び手数料 財産収入 繰入金 諸収入 県債 計	△44,366 33 701,314 △3,016,895 △3,334,495 △190,400 △5,884,809	△1,613,942	

一般会計予算繰越明許費概要

				不 用 額	—
				繰 越 額	37,796
立地整備課計	777,381	—	777,381		
宅地整備販売課					
土地販売推進費	262,040	国庫支出金 1,040 財産収入 13,922 県債 244,500 計 259,462	2,578		
繰出金	245,806	県債 244,500	1,306	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 予算計上額 △190,329 本年度支出所要額 △436,135 残 額 245,806 不 用 額 — 繰 越 額 245,806 (現計 48,300)	
T X 沿線緑地保全事業費	2,312	国庫支出金 1,040	1,272	T X 沿線緑地保全事業費 予算計上額 14,575 本年度支出所要額 12,263 残 額 2,312 不 用 額 — 繰 越 額 2,312	

一般会計 (319)

(320)

桜の郷整備費	13,922	財産収入 13,922	—	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費 予算計上額 15,066 本年度支出所要額 1,144 残 額 13,922 不 用 額 — 繰 越 額 13,922
立地推進部計	1,039,421	国庫支出金 1,040 財産収入 13,922 県債 244,500 計 259,462	779,959	
中小企業課				
経営支援費	605,400	国庫支出金 490,000	115,400	特別高圧受電施設等電気料金支援事業費 予算計上額 1,174,325 本年度支出所要額 784,325 残 額 390,000 不 用 額 — 繰 越 額 390,000 被災事業者再建支援事業費 予算計上額 215,400 本年度支出所要額 — 残 額 215,400 不 用 額 — 繰 越 額 215,400

特別会計補正予算概要

宅地整備販売課				
都市計画事業土地区画整理事業特別会計				
T X沿線開発事業費				
まちづくり推進事業費	1,666,496	国庫支出金 $\Delta 22$ 財産収入 $\Delta 1,203,375$ 繰越金 2,869,896 諸収入 $\Delta 3$ 計 1,666,496	職員給与費等 $\Delta 95$ (現計 70,810) T X沿線まちづくり P R 戦略費 $\Delta 1,663$ 国補 (1 / 2) 県単 (現計 61,784) T X沿線まちづくり P R 関連費 $\Delta 1,823$ 県単 (現計 43,312) T X沿線販売推進費 $\Delta 23,714$ (現計 80,889) T X沿線まちづくり推進事業費 1,693,791 (現計 5,810,703)	
島名・福田坪開発事業費	$\Delta 550,393$	財産収入 $\Delta 814,736$ 繰入金 $\Delta 36,720$ 繰越金 301,063 計 $\Delta 550,393$		
総務管理費	$\Delta 9,580$	財産収入 $\Delta 9,580$	職員給与費等 $\Delta 1,734$	

				(現計 81,239)
			土地地区画整理総務費	△6,630
				(現計 30,076)
			土地地区画整理審議会運営費	△777
				(現計 1,485)
			土地評価委員会運営費	△439
				(現計 518)
島名・福田坪整備事業費	△540,813	財産収入 △805,156 繰入金 △36,720 繰越金 301,063 計 △540,813	島名・福田坪整備事業費 関連施設等整備事業費	△504,093 (現計 2,259,637) △36,720 (現計 65,000)
上河原崎・中西開発事業費	△307,798	負担金 △84,000 財産収入 18,827 繰入金 △153,609 繰越金 △22,216 県債 △66,800 計 △307,798		
総務管理費	△22,079	財産収入 44,721 県債 △66,800 計 △22,079	職員給与費等 土地地区画整理総務費 土地地区画整理審議会運営費 土地評価委員会運営費	△12,516 (現計 97,396) △8,300 (現計 30,620) △809 (現計 1,581) △454 (現計 513)

特別会計 (381)

(382)

上河原崎・中西整備事業費	△285,719	負担金 財産収入 繰入金 繰越金 計	△84,000 △25,894 △153,609 △22,216 △285,719	上河原崎・中西整備事業費 関連施設等整備事業費 工事費 県単 公共施設管理者負担金事業費	△48,110 (現計 5,815,248) △153,609 (現計 560,000) △84,000 (現計 210,000)
阿見・吉原開発事業費	△40,037	財産収入 繰越金 計	△17,716 △22,321 △40,037		
総務管理費	441	財産収入 繰越金 計	8,603 △8,162 441	職員給与費等	(現計 8,162)
土地区画整理関連事業費	△40,478	財産収入 繰越金 計	△26,319 △14,159 △40,478	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費	(現計 46,247)
計	768,268	国庫支出金 負担金 財産収入 繰入金 繰越金 諸収入	△22 △84,000 △2,017,000 △190,329 3,126,422 △3		

		県債	△66,800	
		計	768,268	

特別會計予算繰越明許費概要

港湾課				
港湾事業特別会計				
港湾管理費	292,586	使用料	292,586	港湾管理費 予算計上額 1,919,041 本年度支出所要額 1,626,455 残 額 292,586 不 用 額 — 繰 越 額 292,586
宅地整備販売課				
都市計画事業土地区画整理事業特別会計				
島名・福田坪開発事業費	566,750	繰越金	566,750	島名・福田坪地区 島名・福田坪整備事業費 予算計上額 △540,813 本年度支出所要額 △1,107,563 残 額 566,750 不 用 額 — 繰 越 額 566,750 (現計 181,200)
上河原崎・中西開発事業費	1,185,685	国庫支出金 負担金	10,800 13,700	上河原崎・中西地区 上河原崎・中西整備事業費

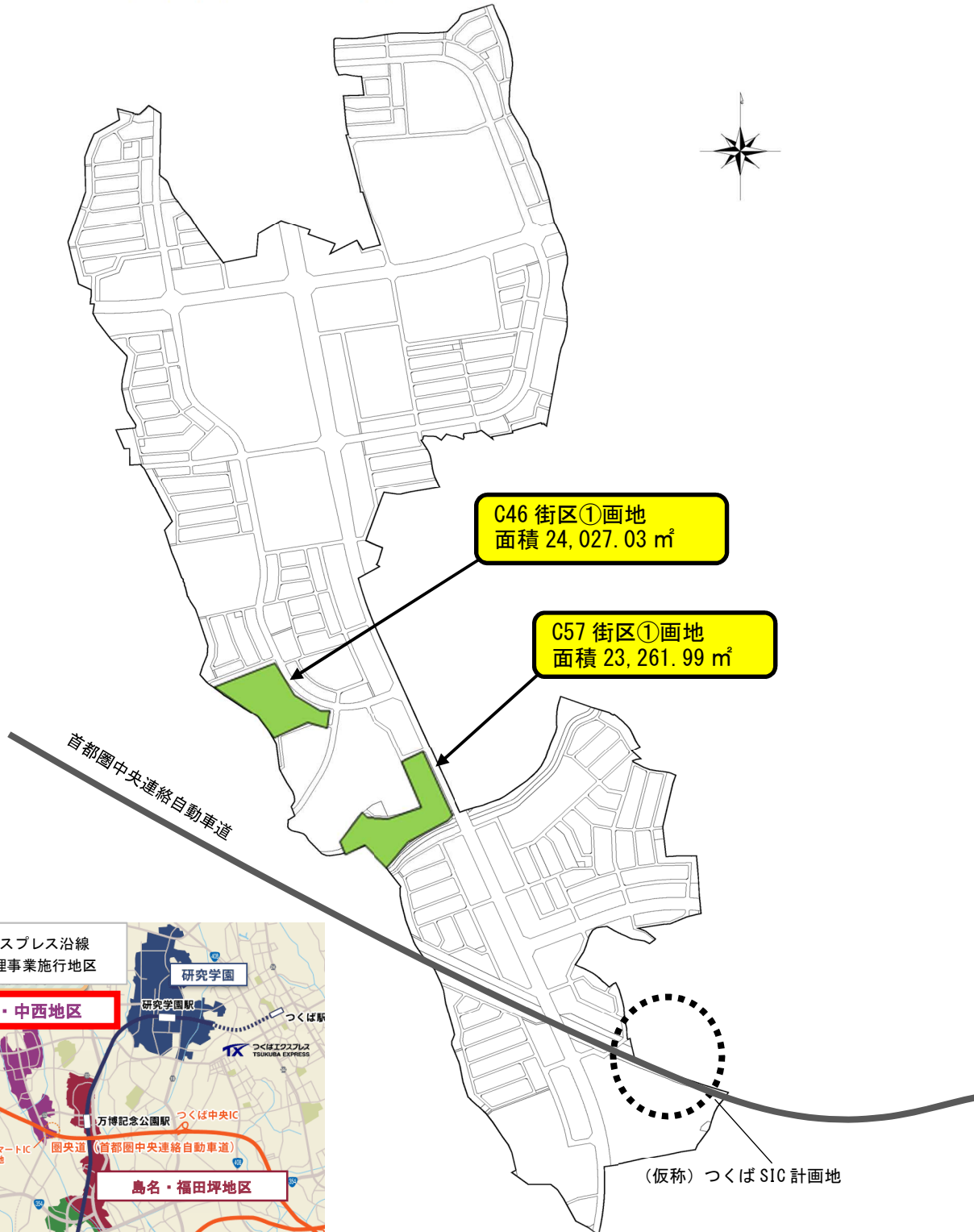
		財産収入	909,179	予算計上額	△285,719
		繰入金	245,806	本年度支出所要額	△1,471,404
		県債	6,200	残 額	1,185,685
		計	1,185,685	不 用 額	—
				繰 越 額	1,185,685
				(現計	655,500)
計	1,752,435	国庫支出金	10,800		
		負担金	13,700		
		財産収入	909,179		
		繰入金	245,806		
		繰越金	566,750		
		県債	6,200		
		計	1,752,435		

提出議案（条例は除く）の概要

宅地整備販売課

<p>議案の名称</p>	<p>県有財産の売却処分について (上河原崎・中西地区戸建住宅用地)</p>
<p>1 予算額</p>	<p>売却予定価格 1,860,000,000 円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>つくばエクスプレス沿線地区の魅力あるまちづくりを促進するため、整備の進捗に伴う計画的な県有地等の早期売却を積極的に進めていく必要がある。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>つくばエクスプレス沿線開発地区内の県有地を戸建住宅の建設用地として売却することにより、賑わいのある魅力的なまちづくりを進める。</p>
<p>4 内 容</p>	<p>(概要) 研究学園都市計画事業上河原崎・中西特定土地区画整理事業地区内戸建住宅用地において、スマートタウンモデル街区の整備に係る公募により選定した事業者により、当該用地を売却しようとするもの。</p> <p>(財産の内容)</p> <p>1 不動産の表示 つくば市島名字中西 2820 番 2 ほか 113 筆 面積 80,385.06 m² ※区画整理前の従前地面積 区画整理による減歩後の仮換地面積は 47,289.02 m²</p> <p>2 売却予定価格 1,860,000,000 円 (約 39,300 円/m²)</p> <p>3 売却予定先 事業者：上河原崎・中西地区戸建住宅用地分譲事業共同企業連合体 代表者：代表企業 茨城セキスイハイム株式会社 代表取締役 鈴木 芳仁 住 所：水戸市笠原町 600 番地 62</p>
<p>5 参考事項</p>	<p>○仮契約締結日：令和 5 年 12 月 22 日</p> <p>○今後の予定：令和 7 年 10 月～順次分譲開始</p>

物件位置図（上河原崎・中西地区）



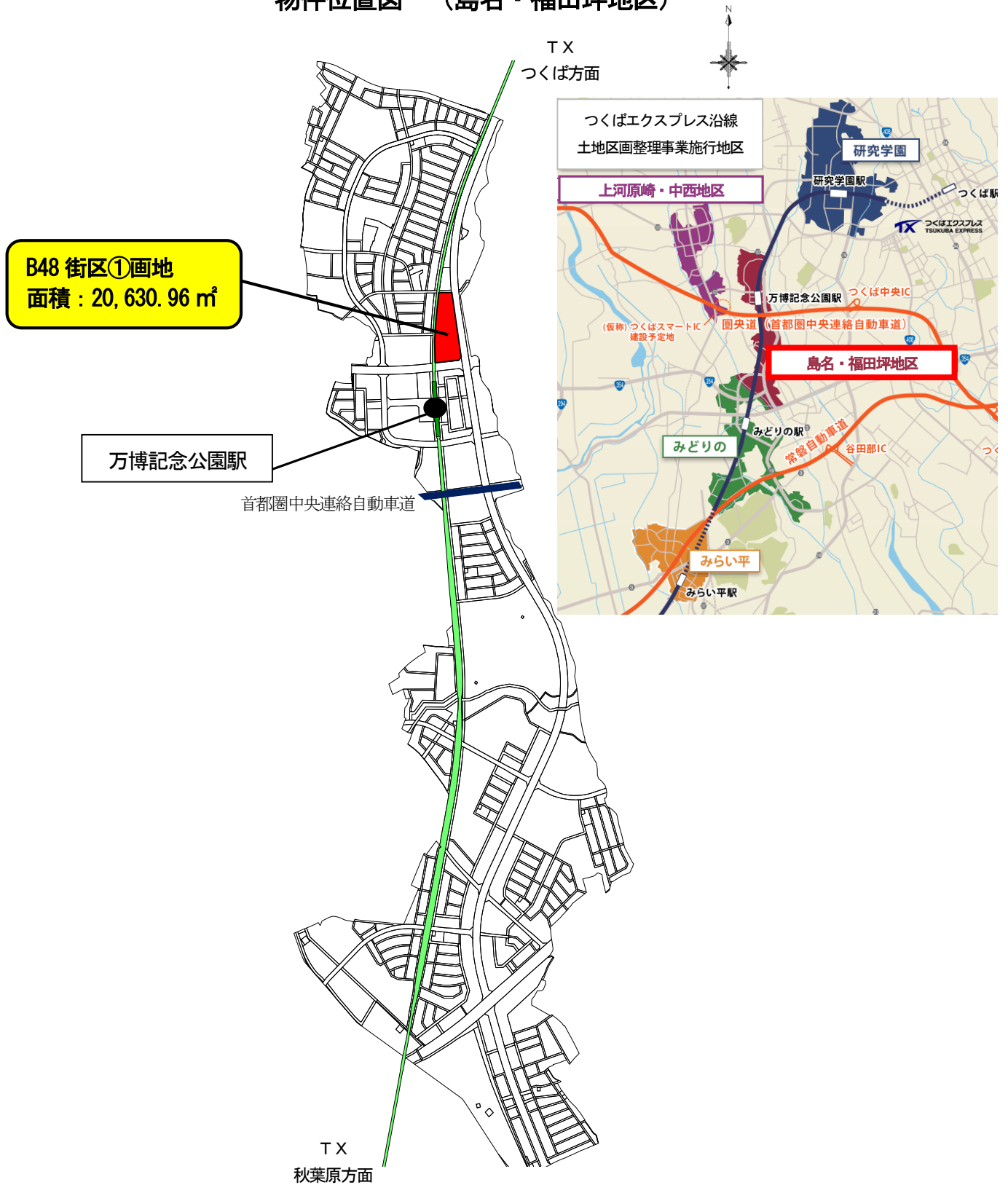
	従前地		仮換地	
売却土地	つくば市島名字中西 2820番2ほか113筆	80,385.06 m ²	C46街区①, C57街区①	47,289.02 m ²
売却予定価格	1,860,000,000円（約39,300円/m ² ）			
売却予定先	上河原崎・中西地区戸建住宅用地分譲事業共同企業連合体 代表企業 茨城セキスイハイム株式会社			

提出議案（条例は除く）の概要

宅地整備販売課

<p>議案の名称</p>	<p>県有財産の売却処分について (島名・福田坪地区商業施設用地)</p>
<p>1 予算額</p>	<p>売却予定価格 2,003,266,000円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>つくばエクスプレス沿線開発地区の魅力あるまちづくりを促進するために、整備の進捗に伴う計画的な県有地等の早期売却を積極的に進めていく必要がある。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>つくばエクスプレス沿線開発地区内の県有地を商業施設用地として売却することにより、更なる地域住民の生活利便性の向上を図り、賑わいのある魅力的なまちづくりを進める。</p>
<p>4 内 容</p>	<p>(概要) 研究学園都市計画事業島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業地区内商業施設用地において、事業用定期借地権設定契約を締結し商業施設を運営している株式会社カスミから、商業施設を継続して運営するに当たり、当該用地を購入したいとの申込みがあったため、同社に売却しようとするもの。</p> <p>(財産の内容)</p> <p>1 不動産の表示 つくば市島名字香取1937番ほか78筆 面積 40,338.00㎡ ※区画整理前の従前地面積 区画整理による減歩後の仮換地面積は20,630.96㎡</p> <p>2 売却予定価格 2,003,266,000円 (約97,100円/㎡)</p> <p>3 売却予定先 企業名：株式会社カスミ 代表者：代表取締役 塚田 英明 住 所：つくば市西大橋599番地1 業 種：食料品、家庭用品等の小売販売 資本金：1億円</p>
<p>5 参考事項</p>	<p>○仮契約締結日：令和6年2月28日</p>

物件位置図 (島名・福田坪地区)



	従前地		仮換地	
売却土地	つくば市島名字香取 1937番ほか78筆	40,338.00㎡	B48街区①画地	20,630.96㎡
売却予定価格	2,003,266,000円 (約 97,100円/㎡)			
売却予定先	株式会社カスミ			

令和6年第1回定例会 土木企業立地推進委員会

令和5年度県出資法人等経営評価結果報告

経営評価結果の概要 2
・（公財）茨城県開発公社 3

令和6年3月15日
立地推進部

○経営評価結果の概要

令和5年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				令和4年度 法人数との比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	24 (75%)	4	14	4	2	—
改善の余地あり	4 (13%)	0	2	2	0	▲1
改善措置が必要	3 (9%)	0	0	1	2	—
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1 (3%)	0	0	1	0	—
合 計	32	4	16	8	4	▲1

(注) 1 法人数の増減
 ・対象外となった法人 ▲1法人
 (社福)茨城県社会福祉事業団 (R4評価:改善の余地あり)

2 評価区分に変更があった法人 なし

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和4年度は、土地開発事業の収益の減少等により、当期経常増減額は77,232千円(前期差975,478千円減)となった。引き続き、人件費比率や管理費比率の抑制に努めるなど、効率的な事業運営に取り組まれたい。</p> <p>土地開発事業については、プロパー工業団地において、企業との既存リース契約期間を前倒して終了し、2.7ヘクタールを分譲した。新たな工業団地の整備については、企業ニーズを踏まえ、県及び市町村と十分に連携し、リスクを慎重に検討した上で事業の推進を図られたい。</p> <p>水道事業については、県民の生命・生活を守る事業であることから、県企業局の事業執行方針を踏まえ、より安定的かつ効率的な運営に努められたい。</p> <p>宿泊施設事業の国民宿舎「鵜の岬」及びいこいの村涸沼については、「全国旅行支援」を活用するなど、利用者の確保に取り組んだ結果、宿泊者数が84千人(前期差27千人増)となり、収益が改善した。引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供及び効率的な運営に取り組み、収益の確保に努められたい。</p> <p>園地整備・管理事業については、宿泊施設事業と連携しながら、それぞれの自然環境を生かした効率的な管理運営に努め、更なる利用促進を図られたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等に伴い、搭乗者と見学者を合わせた来場者数は117万人(前期差50万人増)となった。引き続き、来場者の利便性向上や魅力ある運営に努め、県民に親しまれる空港となるよう様々な施策を講じ、収益の増加を図られたい。</p> <p>ビル管理事業については、毎年度安定した収入を維持しており、引き続き、物件情報の発信や需要の情報収集に努めるほか、会議室の稼働率を更に向上させるなど、高収益を維持されたい。</p> <p>いずれの事業においても、事業環境の変化に的確に対応し、県勢の発展及び県民福祉の増進という目的の達成に向けた事業展開に努められたい。</p>	<p>土地開発事業については、県から受託する産業用地開発を着実かつ円滑に推進するとともに、新たな工業団地の整備については、県や市町村と連携しつつ、企業ニーズ・採算性を踏まえ、リスクを慎重に検討していく。</p> <p>水道事業については、安全で安心な水を安定的に供給できるよう、県企業局と一体となった適切な運転管理体制の維持に取り組む。また、中長期的に適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承を図るとともに、継続的な人材育成や適正な人員配置により、更なる効率的な運営に努める。</p> <p>宿泊施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成を図るとともに、体験型プランの導入やSNSを用いた効果的な情報発信及び賑わい創出イベントの開催などで施設の魅力・知名度向上に努め、安定的な運営及び収益の改善を図る。</p> <p>園地整備・管理事業については、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組み、利用者の利便性向上や利用促進に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、引き続き積極的なテナントの誘致を図り収益の増加に繋げる。また、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせたサービスの向上や機能拡充に努める。</p> <p>ビル管理事業のうち、開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため、入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携によりテナント誘致を推進する。また、貸会議室のさらなる利用促進を図り、高収益を確保する。</p> <p>今後も、県勢の発展及び県民福祉の増進という法人としての目的達成に向け、効率的かつ効果的な事業運営及び安定的かつ継続的な経営が確保されるよう指導していく。</p>
			130,000千円	80,000千円	61.5%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	1,039,771千円	60,799千円	10,372,044千円				
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	立地整備課	資産	23,627,784千円	13,255,740千円	10,372,044千円		

令和 6 年第 1 回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和 6 年度関係)

	(頁)
1 令和 6 年度立地推進部主要事業の概要……………	2
2 令和 6 年度当初予算案について……………	3
(令和 6 年第 1 回茨城県議会定例会 議案① 立地推進部関係抜粋)	

令和 6 年 3 月 1 5 日
立 地 推 進 部

1 令和6年度立地推進部主要事業の概要

(1) 戦略的な企業誘致

- 今後も成長が期待される産業の誘致
 - ・ 社会経済を取り巻く環境が劇的に変化している中、本県が持続的に発展していくため、今後も成長が期待される半導体や次世代自動車関連産業などの本社機能や生産拠点等の誘致を推進する。
- 社会経済情勢を捉えた戦略的な企業誘致
 - ・ 経済安全保障の確立や国内生産基盤の強化の動きなど、社会経済情勢を捉えながら、戦略的な誘致活動を展開する。

(2) 企業の立地ニーズに対応した産業用地の創出

- 「未来産業基盤強化プロジェクト」による市町村主導開発計画の支援
- 県施行による企業ニーズを捉えた産業用地開発の推進
 - ・ 企業の立地ニーズを的確に捉え、本県の持続的な発展につなげるため、「フロンティアパーク坂東」、「常陸那珂工業団地拡張地区」において県施行による整備を進め、早期の事業完了を目指す。

(3) つくばエクスプレス沿線における県保有土地の販売促進

- 県保有土地の販売促進
 - ・ つくばエクスプレス沿線における住宅等需要の旺盛なこの時機を確実に捉え、さらなる魅力あるまちづくりを推進するため、首都圏からの移住者向けPRの実施などにより、住宅地及び商業・業務系事業用地を計画的に造成するとともに販売を促進する。

令和6年2月29日開会

①

令和6年第1回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第1号議案

令和6年度 茨城県一般会計予算

令和6年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,251,190,267千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第18款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,688,202
	1 議 会 費	1,688,202
2 総 務 費		36,512,225
	1 総 務 管 理 費	21,623,494
	2 徴 税 費	12,471,166
	3 市 町 村 振 興 費	1,786,870
	4 選 挙 費	17,842
	5 人 事 委 員 会 費	144,469
	6 監 査 委 員 費	168,384
	7 諸 費	300,000
3 企 画 開 発 費		14,349,520
	1 企 画 費	8,208,712
	2 開 発 費	5,513,338
	3 統 計 調 査 費	627,470
4 生 活 環 境 費		11,567,672
	1 生 活 文 化 費	1,930,726
	2 環 境 保 全 費	9,636,946
5 防 災 ・ 危 機 管 理 費		4,740,910
	1 防 災 費	4,707,660
	2 災 害 救 助 費	33,250
6 保 健 医 療 費		137,574,677
	1 保 健 医 療 費	108,694,502
	2 保 健 所 費	2,598,957

	3 医 藥 費	11,752,361
	4 環 境 衛 生 費	1,318,521
	5 公 衆 衛 生 費	13,210,336
7 福 祉 費		92,710,006
	1 福 祉 政 策 費	2,873,848
	2 生 活 保 護 費	5,022,990
	3 障 害 福 祉 費	40,280,912
	4 長 寿 福 祉 費	3,673,448
	5 児 童 福 祉 費	40,858,808
8 勞 働 費		3,681,673
	1 勞 働 政 策 費	638,792
	2 産 業 人 材 育 成 費	2,911,810
	3 勞 働 委 員 会 費	131,071
9 農 林 水 産 業 費		42,100,775
	1 農 業 費	11,547,511
	2 畜 産 業 費	2,672,321
	3 林 業 費	6,844,228
	4 水 産 業 費	4,485,291
	5 農 地 費	16,551,424
10 営 業 戦 略 費		6,502,834
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,000,610
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	3,764,803
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	1,737,421
11 立 地 推 進 費		18,060,836
	1 立 地 推 進 費	18,060,836

第5号議案

令和6年度 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計予算

令和6年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,451,981千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 収 入		2,451,981 ^{千円}
	1 事 業 収 入	908,261
	2 財 産 収 入	891,613
	3 繰 越 金	255,106
	4 諸 収 入	395,796
	5 使 用 料	1,205
歳 入 合 計		2,451,981

歳 出

款	項	金 額
1 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 費		2,451,981 ^{千円}
	1 鹿 島 開 発 事 業 費	1,735,405
	2 公 債 費	706,576
	3 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		2,451,981

第14号議案

令和6年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計予算

令和6年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,507,501千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次による。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	千円 877,000	債券発行又は 普通貸借	年利5.0パー セント以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	30年以内 (据置期間を含む。)
土地区画整理関連事業	11,596,600			
計	12,473,600			

令和6年2月29日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 土地区画整理事業収入		23,507,501 ^{千円}
	1 使用料及び手数料	10
	2 国庫支出金	18,755
	3 負担金	203,000
	4 財産収入	6,025,755
	5 繰入金	2,749,000
	6 繰越金	1,500,532
	7 諸収入	536,849
	8 県債	12,473,600
歳 入 合 計		23,507,501

歳 出

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		23,507,501 ^{千円}
	1 T X 沿線開発事業費	17,744,254
	2 島名・福田坪開発事業費	1,788,952
	3 上河原崎・中西開発事業費	3,933,811
	4 阿見・吉原開発事業費	40,484
歳 出 合 計		23,507,501

令和6年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和6年度関係)

1	立地推進課（令和6年度当初予算案（一般会計））	2
2	立地整備課（令和6年度当初予算案（一般会計・特別会計））	6
3	宅地整備販売課（令和6年度当初予算案（一般会計・特別会計））	12

令和6年3月15日
立地推進部

③

令和6年2月29日開会

令和6年第1回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

一 般 会 計 予 算 概 要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
立地推進課				
立地促進費	10,636,565	国庫支出金 706,397 財産収入 348 繰入金 5,603,873 諸収入 4,000,083 計 10,310,701	325,864	
立地促進総務費	166,518	諸収入 12	166,506	職員給与費等 163,175 21人 諸費 3,343
商工金融対策費	4,000,000	諸収入 4,000,000	—	工場立地促進融資資金貸付金
立地促進費	6,334,600	国庫支出金 706,397 財産収入 345 繰入金 5,603,873 諸収入 14 計 6,310,629	23,971	企業立地促進費 19,429 企業立地促進特別対策事業費 5,603,873 企業誘致活動費 9,656 国補(10/10) 県単 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 701,297 国補(10/10) 企業立地促進基金積立金 345

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	3	財産収入	3	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金
企業誘致推進費	135,444	諸収入	57	135,387	職員給与費等 11人 東京渉外諸費 企業誘致推進費 企業誘致強化事業費 土地販売推進費 ポータルセールス推進費
					100,996 3,153 22,678 2,492 4,842 1,283
立地整備課					
工業団地整備推進費	4,262,948	財産収入	448,418	3,814,530	工業団地整備推進費
事業推進費	211,718	財産収入 繰入金 計	486 18,637 19,123	192,595	
事業推進総務費	146,758	財産収入	486	146,272	職員給与費等 22人 諸費
					141,819 4,939
立地促進費	323		—	323	開発公社指導費
工業団地整備調整推進費	64,637	繰入金	18,637	46,000	工業団地整備調整推進事業費

一 般 会 計 予 算 概 要

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	3	財産収入	3	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金
企業誘致推進費	135,444	諸収入	57	135,387	職員給与費等 11人 東京渉外諸費 企業誘致推進費 企業誘致強化事業費 土地販売推進費 ポートセールス推進費
					100,996 3,153 22,678 2,492 4,842 1,283
立地整備課					
工業団地整備推進費	4,262,948	財産収入	448,418	3,814,530	工業団地整備推進費
事業推進費	211,718	財産収入 繰入金 計	486 18,637 19,123	192,595	
事業推進総務費	146,758	財産収入	486	146,272	職員給与費等 22人 諸費
					141,819 4,939
立地促進費	323		—	323	開発公社指導費
工業団地整備調整推進費	64,637	繰入金	18,637	46,000	工業団地整備調整推進事業費

ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	248	—	248	ひたちなか地区開発推進費
立地整備課計	4,474,914	財産収入 繰入金 計	448,904 18,637 467,541	4,007,373
宅地整備販売課				
土地販売総務費	163,021	諸収入	14	163,007
				職員給与費等 24人 諸費 154,965 8,056
土地販売推進費	2,786,336	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	4,500 66 24,944 2,435,000 314,000 2,778,510	7,826
繰入金	2,749,000	諸収入 県債 計	2,435,000 314,000 2,749,000	—
				都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出
T X沿線緑地保全事業費	21,194	国庫支出金 使用料	4,500 66	16,628
				T X沿線緑地保全事業費 T X沿線緑地保全事業費 10,494

特 別 会 計 予 算 概 要

立地整備課				
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計				
鹿島開発総務費	46,749	財産収入	46,749	職員給与費等 6人 共済組合負担金
				38,557 8,192
鹿島開発用地取得費	103,152	財産収入	103,152	用地管理費 用地対策費
				40,887 62,265
鹿島開発計画費	168,800	事業収入 財産収入 諸収入 計	6,578 152,317 9,905 168,800	開発計画調整費 開発財産管理費 企業立地対策費
				4,452 157,770 6,578
鹿島都市整備事業費	631,437	事業収入	631,437	替地造成等事業費 奥野谷浜地区整備事業費
				157,014 474,423
公債費	706,576	事業収入 財産収入 繰越金 諸収入 計	270,246 181,124 255,106 100 706,576	償還金 元金 利子
				694,982 11,594
予備費	10,000	財産収入	10,000	予備費

計	1,666,714	事業収入 908,261 財産収入 493,342 繰越金 255,106 諸収入 10,005 計 1,666,714	
保健政策課			
県立医療大学付属病院特別会計			
病院運営費	2,734,956	使用料及び手数料 1,836,934 財産収入 1,294 繰入金 822,185 繰越金 30,000 諸収入 4,743 県債 39,800 計 2,734,956	病院運営費 職員給与費等 163人 1,606,670 管理運営費 803,721 医薬材料費 145,750 情報システム費 178,188 地域リハビリテーション事業費 627
研究研修費	22,212	繰入金 11,325 諸収入 10,887 計 22,212	研究研修費 研究研修費 13,437 ロボットスーツ治験事業費 3,555 ニューロリハビリテーション推進事業費 5,220
公債費	522,087	繰入金 522,087	償還金 元金 487,394 利子 34,693

特別会計 (249)

一 般 会 計 予 算 概 要

ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	248	—	248	ひたちなか地区開発推進費
立地整備課計	4,474,914	財産収入 繰入金 計	448,904 18,637 467,541	4,007,373
宅地整備販売課				
土地販売総務費	163,021	諸収入	14	163,007
				職員給与費等 24人 諸費
				154,965 8,056
土地販売推進費	2,786,336	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	4,500 66 24,944 2,435,000 314,000 2,778,510	7,826
繰入金	2,749,000	諸収入 県債 計	2,435,000 314,000 2,749,000	—
				都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ 繰出
T X沿線緑地保全事業費	21,194	国庫支出金 使用料	4,500 66	16,628
				T X沿線緑地保全事業費 T X沿線緑地保全事業費
				10,494

		計	4,566		国補(4.5/10) 県単 大規模緑地維持管理費	10,700
桜の郷整備費	16,142	財産収入	24,944	△8,802	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	
宅地整備販売課計	2,949,357	国庫支出金	4,500	170,833		
		使用料	66			
		財産収入	24,944			
		諸収入	2,435,014			
		県債	314,000			
		計	2,778,524			
立地推進部計	18,060,836	国庫支出金	710,897	4,504,070		
		使用料及び手数料	66			
		財産収入	474,196			
		繰入金	5,622,510			
		諸収入	6,435,097			
		県債	314,000			
		計	13,556,766			

特 別 会 計 予 算 概 要

			茨城港常陸那珂港区臨海部土地造成事業費	
			工事費	1,122,000
			事務費	30,700
			茨城港大洗港区機能施設整備事業費	
			工事費	100,000
			事務費	5,000
			鹿島港機能施設整備事業費	
			工事費	620,000
			事務費	31,000
公債費	3,257,460	使用料 106,509 財産収入 390,014 繰入金 1,511,713 諸収入 83,524 県債 1,165,700 計 3,257,460	償還金 元金 利子	3,005,347 252,113
予備費	2,000	繰越金 2,000	予備費	
計	11,901,351	使用料 1,699,381 財産収入 425,199 繰入金 1,782,539 繰越金 2,000 諸収入 425,832 県債 7,566,400 計 11,901,351		
宅地整備販売課				

都市計画事業土地区画整理事業特別会計			
T X沿線開発事業費			
まちづくり推進事業費	17,744,254	国庫支出金 18,755 財産収入 4,839,336 繰入金 687,000 繰越金 3,744 諸収入 536,819 県債 11,658,600 計 17,744,254	職員給与費等 75,136 8人 T X沿線まちづくりPR戦略費 61,648 国補(1/2) 県単 T X沿線まちづくりPR関連費 45,923 国補(1/2) 県単 T X沿線販売推進費 80,163 T X沿線まちづくり推進事業費 17,481,384
島名・福田坪開発事業費	1,788,952	財産収入 314,060 繰入金 14,000 繰越金 1,460,872 諸収入 20 計 1,788,952	
総務管理費	149,629	財産収入 148,973 繰越金 636 諸収入 20 計 149,629	職員給与費等 113,004 14人 土地区画整理総務費 34,622 土地区画整理審議会運営費 1,485 土地評価委員会運営費 518

島名・福田坪整備事業費	1,639,323	財産収入 165,087 繰入金 14,000 繰越金 1,460,236 計 1,639,323	島名・福田坪整備事業費 1,625,323 関連施設等整備事業費 14,000
上河原崎・中西開発事業費	3,933,811	使用料及び手数料 10 負担金 203,000 財産収入 840,271 繰入金 2,048,000 繰越金 27,520 諸収入 10 県債 815,000 計 3,933,811	
総務管理費	95,848	使用料及び手数料 10 繰越金 1,628 諸収入 10 県債 94,200 計 95,848	職員給与費等 68,649 9人 土地区画整理総務費 25,105 土地区画整理審議会運営費 1,581 土地評価員会運営費 513
上河原崎・中西整備事業費	3,837,963	負担金 203,000 財産収入 840,271 繰入金 2,048,000 繰越金 25,892 県債 720,800 計 3,837,963	上河原崎・中西整備事業費 3,334,963 関連施設等整備事業費 300,000 公共施設管理者負担金事業費 203,000

(260)

阿見・吉原開発事業費	40,484	財産収入 繰越金 計	32,088 8,396 40,484	
総務管理費	8,396	繰越金	8,396	職員給与費等 1人
土地区画整理関連事業費	32,088	財産収入	32,088	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費
計	23,507,501	使用料及び手数料 国庫支出金 負担金 財産収入 繰入金 繰越金 諸収入 県債 計	10 18,755 203,000 6,025,755 2,749,000 1,500,532 536,849 12,473,600 23,507,501	

令和6年第1回定例会

土木企業立地推進委員会資料

令和5年度 決算特別委員会

事務事業の見直し、改善の申し入れへの対応状況一覧

令和6年3月15日

立地推進部

令和5年度 決算特別委員会 事務事業の見直し、改善の申し入れへの対応状況一覧

【部局名：立地推進部】

No.	申し入れの項目 (担当課)	申し入れの内容	R 6 当初予算への反映状況	その他対応状況
1	<p>県畜産試験場跡地の有効活用について (立地整備課)</p> <p>※総務部、政策企画部、産業戦略部でも対応</p>	<p>県畜産試験場跡地については、単純な売却を避け、地元の県立 I T 未来高校の開校を踏まえて、I T 関係の企業の本社機能誘致や、インキュベーション施設の整備など、本県 I T 関係の拠点として整備する構想を構築して、有効活用を図るべきである。</p> <p>また、同跡地の一部は、友部リトルシニアの球場として手作りで整備し、関東地区のリトルシニアのメッカとして多くのチームが訪れて交流試合が行われている。恒久的に使用できるように検討されたい。</p>	—	<p>成長分野における本社機能の移転をはじめ、優良企業の誘致など、地域経済の活性化や質の高い雇用につながるよう、利活用の取組を進めていく。</p> <p>(参考：管財課)</p> <p>旧畜産試験場跡地の一部については、友部リトルリーグ及び友部リトルシニアの活動を目的とした笠間市教育委員会からの申請に基づき、貸し付けを行っているところ。当該用地に係る今後の方針について、関係部局とともに検討していく。</p> <p>(参考：地域振興課)</p> <p>畜産試験場跡地の有効活用については、担当部や関係部の取組について、地域振興の観点で協力・連携していく。</p> <p>(参考：技術革新課)</p> <p>畜産試験場跡地の有効活用については、担当部や関係部の取組について、産業振興の観点で協力・連携していく。</p>